



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月12日  
上場取引所 東 名

上場会社名 ノリタケ株式会社  
コード番号 5331 URL <https://www.noritake.co.jp/>  
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）東山 明  
問合せ先責任者 （役職名）財務部長 （氏名）加藤 剛敏 TEL 052-561-7116  
定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月4日  
有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期	142,908	3.4	11,114	8.8	15,194	8.3	14,178	9.6
2025年3月期	138,182	0.2	10,213	△4.6	14,028	△4.2	12,939	12.7

（注）包括利益 2026年3月期 25,183百万円（174.5％） 2025年3月期 9,174百万円（△58.9％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2026年3月期	254.64	—	9.0	7.1	7.8
2025年3月期	225.12	—	8.7	7.0	7.4

（参考）持分法投資損益 2026年3月期 2,066百万円 2025年3月期 2,000百万円

（注）当社は2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期	230,076	167,738	72.5	3,031.96
2025年3月期	198,312	150,862	75.6	2,643.05

（参考）自己資本 2026年3月期 166,743百万円 2025年3月期 149,976百万円

（注）当社は2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	10,043	△7,710	△1,544	13,460
2025年3月期	2,015	△5,263	△3,030	11,851

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2025年3月期	—	65.00	—	70.00	135.00	3,913	30.2	2.6
2026年3月期	—	80.00	—	100.00	180.00	5,041	35.6	3.2
2027年3月期（予想）	—	50.00	—	50.00	100.00		38.6	

（注）1. 配当金総額には、役員報酬BIP信託口に対する配当金（2025年3月期 53百万円、2026年3月期 91百万円）を含んでおります。また、配当性向は、配当金総額を親会社株主に帰属する当期純利益で除して算出しております。

2. 当社は2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期及び2026年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2027年3月期（予想）については、株式分割後の内容を記載しております。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	72,000	5.4	4,800	1.2	6,500	△2.5	5,500	1.4	100.01
通期	150,000	5.0	11,500	3.5	15,000	△1.3	14,500	2.3	263.66

（注）当社は2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2027年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	56,206,996株	2025年3月期	58,068,796株
② 期末自己株式数	2026年3月期	1,211,576株	2025年3月期	1,325,106株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	55,683,114株	2025年3月期	57,475,019株

（注）当社は2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	71,099	3.3	2,649	7.2	7,214	△6.9	8,570	3.2
2025年3月期	68,819	4.3	2,471	1.9	7,751	26.7	8,300	25.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	153.91	—
2025年3月期	144.42	—

（注）当社は2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	152,465	95,297	62.5	1,732.82
2025年3月期	136,007	89,517	65.8	1,577.58

（参考）自己資本 2026年3月期 95,297百万円 2025年3月期 89,517百万円

（注）当社は2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2027年3月期の連結業績予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいており、今後発生する状況の変化によっては実際の業績と異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(5) 今後の見通し .....	4
2. 経営方針 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(セグメント情報等の注記) .....	15
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の経済状況は、国内では、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかに回復しました。海外では、米国は一部に弱さがみられるものの底堅く推移し、欧州も持ち直しの動きがみられましたが、中国は不動産市場の停滞を背景に緩やかな減速が続きました。一方、米国の通商政策の動向や中東情勢の緊迫化に伴う資源やエネルギー価格の上昇など、世界経済の先行きに対する不透明感が強まっています。

こうした情勢の下、当社グループは当期を初年度とする2027年度までの第13次中期経営計画をスタートさせました。成長領域向け製品の生産能力増強や事業体制の再編など将来の成長に向けた施策を着実に進める一方、自動車・鉄鋼等の既存顧客向けは需要変動の影響を受け、事業ごとに業績の明暗が分かれる結果となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,429億8百万円（前期比3.4%増加）、営業利益は111億14百万円（前期比8.8%増加）、経常利益は151億94百万円（前期比8.3%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は141億78百万円（前期比9.6%増加）となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

なお、「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。以下の前期比較については、変更後の算定方法により組み替えた数値で比較分析しております。

## （工業機材）

オーダーメイド品は、国内においては、主要顧客である軸受業界に持ち直しの動きが見られたものの、自動車・鉄鋼業界の生産が低調に推移したことから、売上は前年並みとなりました。海外においては、北米では自動車・軸受向けが関税政策の影響を受け、中国では鉄鋼向けが顧客の在庫調整の影響を受けたほか、東南アジアでは自動車・軸受業界の景気低迷の影響を受けたことから、海外全体で売上は減少しました。成長分野である電子半導体向けは、拡販の取り組みを進めた結果、国内及び中国で売上は増加しました。汎用品は、切斷・オフセット砥石は、国内向けは横ばいとなったものの、海外向けはアジアが減少したことに加えてタイパーツ高の影響を大きく受けたことから、売上は減少しました。研磨布紙は、国内及びアジア向けが堅調に推移し、売上は増加しました。その結果、工業機材事業の売上高は、563億85百万円（前期比0.1%減少）、営業利益は為替及び米国の関税政策の影響等を受けたことから、16億5百万円（前期比12.1%減少）となりました。

## （セラミック・マテリアル）

電子ペースト及び電子部品材料は、積層セラミックコンデンサ用材料において、ADAS（先進運転支援システム）の進展等により搭載される電子部品数が増加している自動車向け、並びに需要が拡大しているAIサーバー向けが堅調に推移したことから、売上は増加しました。セラミックコアは交換需要・新規需要共に堅調で、売上は増加しました。石膏は海外の建材関係が回復傾向にあり、売上は増加しました。蛍光表示管は主要顧客の在庫調整の影響を受け、厚膜回路基板は米国向けの医療センサー用が減少したことから、いずれも売上は減少しました。セラミック原料は耐熱ガラス用及びディスプレイ用が減少し、売上は減少しました。その結果、セラミック・マテリアル事業の売上高は、500億35百万円（前期比10.0%増加）、営業利益は販売及び生産量の増加により、83億24百万円（前期比23.8%増加）となりました。

## （エンジニアリング）

主力の焼成炉及び乾燥炉は、エレクトロニクス向けとメンテナンス関連が堅調であったことから、売上は増加しました。混合装置及び濾過装置は、半導体・食品向けが堅調で、売上は増加しました。超硬丸鋸切斷機は、自動車向けが落ち込んだことから、売上は大きく減少しました。ロードカッターは、公共工事が低調に推移し、売上は前年並みに留まりました。その結果、エンジニアリング事業の売上高は、297億57百万円（前期比2.4%増加）、営業利益は18億28百万円（前期比5.9%増加）となりました。

## （食器）

国内においては、エアライン向けの受注が堅調に推移したものの、商品ラインナップの見直しに伴い一部商品の終売を進めたことから、国内全体での売上は減少しました。海外においては、米国では関税政策の影響による購買心理の冷え込みや、中国及びインドでは流通在庫の消化局面にあることから需要が減少し、海外全体での売上は減少しました。その結果、食器事業の売上高は、67億30百万円（前期比6.5%減少）、営業利益は販売減に加え、原材料価格の上昇や市場開拓に向けた先行費用の増加により、6億43百万円の営業損失（前期は64百万円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

当連結会計年度末の総資産は、投資有価証券並びに有形固定資産が増加したことから、前連結会計年度末に比べ317億64百万円増加し、2,300億76百万円となりました。

(負債)

負債は、短期借入金並びに繰延税金負債が増加したことから、前連結会計年度末に比べ148億87百万円増加し、623億38百万円となりました。

(純資産)

純資産は、その他有価証券評価差額金並びに利益剰余金が増加したことから、前連結会計年度末に比べ168億76百万円増加し、1,677億38百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ16億9百万円増加し、134億60百万円となりました。また、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは23億33百万円の収入となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにおける収入は、前連結会計年度から80億27百万円増加の100億43百万円となりました。これは主に仕入債務の減少幅の縮小に加え、法人税等の支払額の減少により資金が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにおいて支出した資金は、前連結会計年度から24億46百万円増加の77億10百万円となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入が増加した一方、有形及び無形固定資産の取得による支出、並びに定期預金の預入による支出が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにより支出した資金は、前連結会計年度から14億86百万円減少の15億44百万円となりました。これは主に自己株式の取得による支出が増加したものの、短期借入金が増加したことによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期
自己資本比率 (%)	72.2	71.0	72.8	75.6	72.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.4	36.7	61.5	50.1	74.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	50.6	—	11.8	301.2	131.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	499.4	—	1,077.6	62.2	75.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
- 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 5 2023年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期にわたる安定的な配当の継続と通期の連結配当性向35%以上を配当政策の基本方針とし、財務状況や今後の事業展開などを総合的に勘案のうえ、成果の分配を実施いたします。また、第13次中期経営計画期間（2026年3月期～2028年3月期）においては、1株当たり年間70円（2026年4月1日付株式分割後ベース）を下限とした累進配当を実施し、機動的な自己株式取得とあわせ、総還元性向50%以上（3期累計ベース）を目指してまいります。内部留保については、将来のノリタケグループの柱となるべき新技術・新商品を生み出す開発投資や成長分野への継続的な事業展開のための投資など、企業価値の向上に活用してまいります。

当期の1株当たりの期末配当金につきましては、100円とし、既の実施済みの中間配当金1株につき80円とあわせて、年間配当金は1株当たり180円とさせていただきます。なお、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的に、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。2027年3月期の1株当たりの年間配当金につきましては、100円（分割前ベースでは200円）を予定しております。

## (5) 今後の見通し

2027年3月期の連結業績につきましては、売上高1,500億円、営業利益115億円、経常利益150億円、親会社株主に帰属する当期純利益145億円を見込んでおります。連結業績予想の前提となる為替レートは、1米ドル150円としております。

なお、今後中東情勢の緊迫化に伴う資源エネルギー価格の上昇や、石油由来原材料等の調達リスクにより、業績に大きく影響を与える可能性があります。現時点では生産や販売に与える影響額を合理的に見積もることが困難なため、連結業績予想には織り込んでおりません。今後、重要な影響が見込まれる場合は速やかに開示いたします。

## 2. 経営方針

### 2030年度を見据えた経営の方向性

#### (1) VISION2030（2030年度のありたい姿）

##### 「マテリアル×プロセスの独自技術で変化する社会の欠かせない推進役へ」

ノリタケグループは、創業者が「我力社ノ精神」に記した“事業を通じて社会に貢献する”という姿勢を経営理念の核としてきました。

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、地政学リスクの顕在化、保護主義の台頭、カーボンニュートラルを始めとするサステナビリティに対する意識や、心身の幸福や健康に対する意識の高まり、生成AIやDXの進展など、不確定で先が予測しにくい時代が続くものと認識しています。こうした経営環境のなか、VISION2030（2030年度のありたい姿）と、その実現に向けた戦略の方向性を描き、その上で中期経営計画の3年間の位置付けを明確にして、取り組むべき具体的な戦略を定めました。

当社グループは、経営基盤を強化するとともに成長領域に注力し、「マテリアル×プロセスの独自技術で変化する社会の欠かせない推進役」として社会に貢献してまいります。

#### (2) 全社戦略（基本方針）

##### 「選択と集中（環境/エレクトロニクス/ウェルビーイングの領域へ）」

2030年度を見据えた経営の方向性として策定したVISION2030（2030年度のありたい姿）「マテリアル×プロセスの独自技術で変化する社会の欠かせない推進役」を実現するために、今後の成長が期待される環境・エレクトロニクス・ウェルビーイングの3分野を成長領域と定めて「選択と集中」を進め、現状の基盤領域（内燃機関、窯業等）から成長領域（環境・エレクトロニクス・ウェルビーイング）へ事業領域の転換を図ります。

また、成長領域への取り組みを通じて、当社グループは、「地球を元気に」、「社会を便利に」、「人と社会を幸福に」する企業を目指します。

### 第13次中期経営計画

#### (1) 中期経営計画の位置付け

##### 「成長基盤の確立」

VISION2030の実現に向けて、2025年度から2027年度までの3カ年を対象とする第13次中期経営計画（以下、第13次計画）は、「成長基盤の確立」の期間と位置付けます。

両利きの経営として「強固な収益基盤の構築」と「成長加速に向けた投資」を推進するとともに、事業成長を後押しする「経営基盤の高度化」に取り組みます。また、これらの戦略実行に最適な体制に事業を再編してまいります。

#### (2) 経営数値目標

第13次計画の最終年度（2027年度）の数値目標は、連結売上高1,575億円、営業利益135億円、経常利益175億円、ROE 9%以上とし、PBR 1倍超の早期の実現を目指します。

#### (3) 第13次計画の骨子

##### 1. 強固な収益基盤の構築

成長領域への事業転換を図るため、積極的な投資による増産・拡販への対応と、新商品開発に取り組みます。また、合理化・収益改善のため、価格の適正化、原価低減とともに、老朽化設備の更新による効率化を推進します。さらに、外部連携も活用し、既存事業における前後工程への染み出しや、既存商品の新用途開拓によって、高付加価値・高収益な事業機会を獲得し、強固な収益基盤の構築に取り組みます。

（当期の進捗状況）

自動車、AI、通信・情報機器向けの需要拡大を見据え、積層セラミックコンデンサ用材料の生産能力増強を進めました。また、厚膜回路基板事業及び転写紙の製造・販売事業をノリタケ伊勢株式会社に集約し、印刷技術の中核とした事業体制に再編しました。さらに、外部連携による新商品開発・市場展開においては、LG Chem Ltd. と共同で自動車向けパワー半導体用の銀ペースト接合材を開発したほか、半導体向け回路形成用銅ナノペーストについては三菱商事グループと市場展開を進めました。これらの取り組みにより、エレクトロニクス分野を中心に高付加価値商品の拡充が進展しました。今後も、需要動向を見極めた増産対応、事業集約による収益性の向上、並びに新商品開発・市場展開などを通じて、新たな事業機会の創出に取り組めます。

## 2. 成長加速に向けた投資

「成長加速」と位置付けた第14次計画（2028年度から2030年度）期間中の一段の飛躍に向けて、従来の事業毎の製品起点から、新たに市場起点による、成長領域における事業横断での投資機会を探索し、戦略的企業連携（M&A・資本提携等）を進めます。また、全従業員から広く開発テーマを募る開発テーマ提案制度とステージゲート制度により、全社一丸となって新事業を育てると同時に、これまでの自前主義から脱却し、オープンイノベーションや他社との協業により早期の新事業創出に取り組みます。

（当期の進捗状況）

成長領域を対象とした事業横断の体制を組成し、M&A・資本提携等に向けた具体的なアプローチを開始しました。また、開発テーマ提案制度及びステージゲート制度の運用により、開発テーマの新規提案や入れ替えを進めました。さらに、名古屋大学発スタートアップ企業である株式会社TOWINGへの出資・協業を開始するなど、オープンイノベーションによる新事業創出を推進しました。今後も、事業横断での投資機会の具体化、戦略的企業連携の推進、並びにオープンイノベーションや他社との協業を通じて、具体的な事業化案件の創出に取り組みます。

## 3. 経営基盤の高度化

持続可能な社会の実現に向けた社会課題の解決のため、サステナビリティ経営を推進し、カーボンニュートラルの実現、気候変動等のリスクへの対応等のサステナビリティに向けた取り組みを進めます。

人的資本経営の強化とDXの推進に注力し、経営基盤を高度化することにより事業成長を後押しし、VISION2030の実現を目指します。

〔人的資本経営の強化〕

事業戦略と連動して策定した人財戦略を推進します。タレントマネジメントシステムの活用により従業員のスキルや経験等のタレント情報を可視化し、目指す人材ポートフォリオの充足に向けて人材投資を強化します。また、働き方改革と社内環境整備に取り組み、多様な人材の役割・成果に基づく新人事制度の定着により、従業員のチャレンジ精神の醸成とエンゲージメントの向上を図り、組織風土改革を実現します。

（当期の進捗状況）

新人事制度の定着に向けて制度理解の向上を図るとともに、コンピテンシー評価を通じて優先育成人材タイプを選定し、新人事制度と人財戦略に連動した育成体系を整備しました。従業員エンゲージメントについては、課題共有会を通じた改善活動を推進しました。今後も、これらの取り組みを通じて、組織風土改革の実現につなげてまいります。

〔DXの推進〕

市場や競争環境の変化にスピード感を持って対応できるよう、DXを推進します。社内データのデジタル化によって効率化・高度化の基盤を構築し、MI\*の活用による開発の促進、業務フローの最適化、製販技連携の活性化などの取り組みとあわせて、中核となるDX人材を育成し、内部プロセスの抜本的な変革を目指します。

（当期の進捗状況）

業務・製造プロセスの見える化とデータ連携により、生産計画や在庫管理などの業務効率化を進めるとともに、開発面では生成AIを活用したデザイン制作プロセスを開発するなど、具体的な成果を創出しました。また、事業課題の解決に率先して取り組むDX推進リーダーの育成を推進し、2026年3月には経済産業省が定める「DX認定事業者」の認定を取得しました。今後も、さらなる効率化・高度化とDX人材の育成を進め、内部プロセスの抜本的な変革につなげてまいります。

\*MI（マテリアルズ・インフォマティクス）：AIをはじめとする情報科学の技術を活用し、材料開発を迅速化する手法



## (4) 資本コストや株価を意識した経営

2027年度ROE 9%以上、PBR 1倍超の早期実現を目標に掲げ、第13次計画を着実に遂行するとともに、「資本収益性の向上」と「市場評価の改善」に取り組みます。

## [資本収益性の向上]

- ・事業別ROICの目標設定及び実績管理により、資本収益性を高める施策を推進します。
- ・成長領域（環境・エレクトロニクス・ウェルビーイング）に向けた積極的な投資を実行します。
- ・政策保有株式の縮減を継続します。

## [市場評価の改善]

- ・株主還元の拡充を実施します。  
配当性向：30%以上⇒35%以上（第13次計画期間中は、1株当たり年間70円（2026年4月1日付株式分割後ベース）を下限とした累進配当）  
機動的な自己株式取得  
総還元性向：50%以上（第13次計画期間累計）
- ・成長戦略及び進捗状況の適時適切な情報開示、並びにIR体制の強化と個別面談の拡充を図ります。
- ・投資家との対話により得られた情報を取締役会に報告し、課題解決に向けた施策を実行します。

## (5) セグメントごとに取り組むべき課題と対策

## (工業機械)

オーダーメイド品事業では、市場の変化に迅速に対応するため、従来の製品別から市場別（成長領域別）に事業体制を再編しました。徹底した収支改善（拡販・価格適正化・OEM活用・原価低減等）に取り組みます。汎用品事業では、国内及びタイ国の製造体制の再編と整備により競争力を高め、収益改善を図ります。

また、エレクトロニクス分野を中心に成長領域向けの新商品の開発、販路の拡大、増産体制の確立に取り組むとともに、国内及び海外の販売拠点の整備、販売・製造システムの刷新を進めます。

## (セラミック・マテリアル)

電子ペーストは、価格の適正化と製品ラインナップの拡充を進めるとともに、パワー半導体周辺材料への参入と量産化に取り組みます。電子部品材料は、主力の積層セラミックコンデンサ用材料の生産能力の増強とともに、製造基盤の整備と原価低減による競争力の強化を図ります。印刷技術を中核とした事業ポートフォリオの再編に伴い製造拠点の集約を進め、新たに高収益で高効率な事業基盤を確立します。

また、成長領域（環境・エレクトロニクス・ウェルビーイング）向け新商品の開発を進めます。

2026年4月1日付でセラミック・マテリアル事業に編入した食器事業は、体制のスリム化と事業運営の効率化を図ります。あわせて、セラミックス事業とのシナジー創出を通じて、収益改善に向けた構造改革を進めます。

## (エンジニアリング)

主力のエネルギー、エレクトロニクス分野では、開発、販売、製造、品質管理体制の整備と、アフターサービス（メンテナンス・消耗品販売等）体制の確立により、シェアの拡大を図ります。

また、新しい分野（医薬、半導体、サーキュラーエコノミー）への参入と市場の開拓、成長領域（環境・エレクトロニクス・ウェルビーイング）での新用途・新商品の開発を進めます。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3月31日)	当連結会計年度 (2026年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,609	19,570
受取手形及び売掛金	28,377	31,600
電子記録債権	6,012	6,225
商品及び製品	11,735	11,697
仕掛品	16,557	16,822
原材料及び貯蔵品	7,776	8,884
その他	3,372	4,560
貸倒引当金	△35	△15
流動資産合計	90,406	99,345
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,204	26,947
機械装置及び運搬具（純額）	10,420	10,658
土地	12,845	13,223
建設仮勘定	5,979	8,566
その他（純額）	3,317	3,181
有形固定資産合計	52,766	62,578
無形固定資産	2,327	2,675
投資その他の資産		
投資有価証券	42,879	53,286
退職給付に係る資産	8,517	10,884
繰延税金資産	1,009	901
その他	535	540
貸倒引当金	△130	△134
投資その他の資産合計	52,811	65,477
固定資産合計	107,906	130,731
資産合計	198,312	230,076

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,076	7,708
電子記録債務	6,594	6,885
短期借入金	6,089	13,155
未払費用	1,989	1,847
未払法人税等	2,649	4,112
賞与引当金	1,869	1,863
役員株式給付引当金	35	39
環境対策引当金	—	1,439
設備関係支払手形	112	163
営業外電子記録債務	3,703	4,066
その他	5,952	7,128
流動負債合計	37,072	48,409
固定負債		
繰延税金負債	7,393	10,817
役員退職慰労引当金	265	271
役員株式給付引当金	405	430
環境対策引当金	—	287
退職給付に係る負債	1,425	1,226
その他	888	894
固定負債合計	10,377	13,928
負債合計	47,450	62,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,632	15,632
資本剰余金	18,387	18,387
利益剰余金	95,246	101,237
自己株式	△1,494	△1,614
株主資本合計	127,771	133,643
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,593	22,621
為替換算調整勘定	2,578	5,387
退職給付に係る調整累計額	4,032	5,091
その他の包括利益累計額合計	22,205	33,100
非支配株主持分	885	994
純資産合計	150,862	167,738
負債純資産合計	198,312	230,076

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	138,182	142,908
売上原価	99,549	101,937
売上総利益	38,632	40,971
販売費及び一般管理費		
販売費	17,479	18,523
一般管理費	10,939	11,333
販売費及び一般管理費合計	28,419	29,856
営業利益	10,213	11,114
営業外収益		
受取利息	343	340
受取配当金	1,088	1,152
受取賃貸料	567	762
為替差益	—	83
持分法による投資利益	2,000	2,066
売電収入	76	75
その他	161	184
営業外収益合計	4,237	4,665
営業外費用		
支払利息	32	133
為替差損	93	—
固定資産賃貸費用	150	337
売電費用	35	35
訴訟関連費用	67	—
その他	42	79
営業外費用合計	421	585
経常利益	14,028	15,194
特別利益		
固定資産売却益	190	18
投資有価証券売却益	3,489	6,257
段階取得に係る差益	320	—
特別利益合計	4,000	6,275
特別損失		
固定資産処分損	448	332
汚染土壌処分費用	279	—
環境対策引当金繰入額	—	1,726
投資有価証券評価損	0	97
その他	5	0
特別損失合計	733	2,156
税金等調整前当期純利益	17,295	19,313
法人税、住民税及び事業税	4,772	5,303
法人税等調整額	△448	△175
法人税等合計	4,324	5,128
当期純利益	12,970	14,185
非支配株主に帰属する当期純利益	31	6
親会社株主に帰属する当期純利益	12,939	14,178

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	12,970	14,185
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,838	7,027
為替換算調整勘定	390	2,912
退職給付に係る調整額	△251	1,057
持分法適用会社に対する持分相当額	△96	—
その他の包括利益合計	△3,795	10,998
包括利益	9,174	25,183
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,139	25,074
非支配株主に係る包括利益	34	108

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,632	18,593	87,959	△1,088	121,096
当期変動額					
剰余金の配当			△3,812		△3,812
親会社株主に帰属する当期純利益			12,939		12,939
自己株式の処分		0		51	51
自己株式の取得				△2,503	△2,503
自己株式の消却		△205	△1,840	2,045	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△205	7,286	△406	6,674
当期末残高	15,632	18,387	95,246	△1,494	127,771

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	19,432	2,288	4,283	26,004	869	147,970
当期変動額						
剰余金の配当						△3,812
親会社株主に帰属する当期純利益						12,939
自己株式の処分						51
自己株式の取得						△2,503
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,838	290	△250	△3,799	15	△3,783
当期変動額合計	△3,838	290	△250	△3,799	15	2,891
当期末残高	15,593	2,578	4,032	22,205	885	150,862

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,632	18,387	95,246	△1,494	127,771
当期変動額					
剰余金の配当			△4,254		△4,254
親会社株主に帰属する当期純利益			14,178		14,178
自己株式の処分		95		617	712
自己株式の取得				△4,765	△4,765
自己株式の消却		△95	△3,933	4,028	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	5,991	△119	5,871
当期末残高	15,632	18,387	101,237	△1,614	133,643

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	15,593	2,578	4,032	22,205	885	150,862
当期変動額						
剰余金の配当						△4,254
親会社株主に帰属する当期純利益						14,178
自己株式の処分						712
自己株式の取得						△4,765
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,027	2,809	1,058	10,895	108	11,004
当期変動額合計	7,027	2,809	1,058	10,895	108	16,876
当期末残高	22,621	5,387	5,091	33,100	994	167,738

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,295	19,313
減価償却費	5,125	5,612
段階取得に係る差損益 (△は益)	△320	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9	△16
退職給付に係る負債及び資産の増減額	△1,039	△1,057
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	36	6
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	54	29
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	1,726
受取利息及び受取配当金	△1,431	△1,492
支払利息	32	133
持分法による投資損益 (△は益)	△2,000	△2,066
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,489	△6,257
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	0	97
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	257	313
汚染土壌処分費用	279	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,101	△2,880
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△191	△796
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,861	△265
その他	△3,072	△116
小計	5,784	12,283
利息及び配当金の受取額	2,036	2,073
利息の支払額	△32	△132
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,772	△4,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,015	10,043
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,810	△14,115
有形及び無形固定資産の売却による収入	511	47
投資有価証券の取得による支出	△21	△123
投資有価証券の売却による収入	3,824	7,759
貸付けによる支出	△64	△70
貸付金の回収による収入	43	229
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△440	—
定期預金の預入による支出	△7,292	△7,815
定期預金の払戻による収入	5,829	6,834
その他	△843	△456
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,263	△7,710
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,483	7,064
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△2,503	△4,145
配当金の支払額	△3,812	△4,254
その他	△198	△209
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,030	△1,544
現金及び現金同等物に係る換算差額	138	820
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,140	1,609
現金及び現金同等物の期首残高	17,991	11,851
現金及び現金同等物の期末残高	11,851	13,460



(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品区分別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループは、事業部を基礎とした製品区分別のセグメントから構成されており、「工業機材」、「セラミック・マテリアル」、「エンジニアリング」及び「食器」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品の種類は、以下のとおりです。

報告セグメント	主な製品
工業機材	研削砥石、ダイヤモンド工具、CBN工具、切断・オフセット砥石、研磨布紙、研削・研磨関連商品（研削油剤等）
セラミック・マテリアル	電子ペースト、転写紙、画付原料、厚膜回路基板、石膏、セラミックコア、蛍光表示管及び同モジュール、電子部品材料、セラミック原料等
エンジニアリング	焼成炉、乾燥炉、混合装置、濾過装置、超硬丸鋸切断機、コンクリートカッター等
食器	陶磁器食器、その他食器関連商品、装飾・美術品等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（2025年6月23日提出）の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失の数値であります。

なお、報告セグメントのセグメント利益又は損失については、報告セグメントに帰属しない営業費用を各報告セグメントにそれぞれ配分しておりますが、当連結会計年度より、各セグメントの損益をより適切に反映させるため、配賦基準の見直し及び算定方法の変更を行っております。これに伴い、前連結会計年度のセグメント情報については、見直し後の配賦基準に基づいて作成したものを記載しております。

また、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	工業機材	セラミック・マテリアル	エンジニアリング	食器	計
売上高					
顧客との契約から生じる収益	56,437	45,478	29,067	7,198	138,182
外部顧客への売上高	56,437	45,478	29,067	7,198	138,182
セグメント利益又はセグメント損失（△）	1,825	6,726	1,725	△64	10,213
セグメント資産	57,240	56,966	24,104	7,739	146,050
その他の項目					
セグメント間内部売上高又は振替高	15	473	205	141	836
減価償却費	2,487	1,817	459	360	5,125
持分法適用会社への投資額	31	10,468	—	22	10,523
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,284	2,741	2,149	508	7,684

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	工業機材	セラミック・マテリアル	エンジニアリング	食器	計
売上高					
顧客との契約から生じる収益	56,385	50,035	29,757	6,730	142,908
外部顧客への売上高	56,385	50,035	29,757	6,730	142,908
セグメント利益又はセグメント損失（△）	1,605	8,324	1,828	△643	11,114
セグメント資産	60,410	69,552	25,898	7,607	163,468
その他の項目					
セグメント間内部売上高又は振替高	16	444	228	151	841
減価償却費	2,729	1,883	601	398	5,612
持分法適用会社への投資額	33	11,881	—	94	12,008
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,657	5,861	492	403	9,415

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	146,050	163,468
配分していない全社資産	52,261	66,608
連結財務諸表の資産合計	198,312	230,076

(注) 配分していない全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
セグメント間内部売上高又は振替高	836	841	△836	△841	—	—
減価償却費	5,125	5,612	—	—	5,125	5,612
持分法適用会社への投資額	10,523	12,008	—	—	10,523	12,008
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,684	9,415	3,660	5,622	11,344	15,038

(注) 1 セグメント間内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社管理部門に係る設備投資であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米州		欧州	アジア	その他の地域	合計
	米国	その他				
73,125	11,046	2,390	6,041	44,298	1,279	138,182

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア		その他の地域	合計
			タイ	その他		
43,609	701	129	5,578	2,671	74	52,766

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米州		欧州	アジア	その他の地域	合計
	米国	その他				
78,187	15,155	1,940	2,420	44,205	999	142,908

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「米州」に含めておりました「米国」の売上高は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組み替えを行っております。この結果、前連結会計年度の「米州」に表示しておりました13,436百万円は、「米国」11,046百万円、「その他」2,390百万円として組み替えております。

また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「中国」および「韓国」の売上高は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「アジア」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組み替えを行っております。この結果、前連結会計年度に表示しておりました「中国」11,587百万円、「韓国」12,959百万円、「その他」19,751百万円は、「アジア」44,298百万円として組み替えております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア		その他の地域	合計
			タイ	その他		
53,095	660	128	5,834	2,772	85	62,578

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,643.05円	3,031.96円
1株当たり当期純利益	225.12円	254.64円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	12,939	14,178
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	12,939	14,178
普通株式の期中平均株式数 (千株)	57,475	55,683

4 1株当たり純資産額の算定上、役員報酬B I P信託口が所有する当社株式を、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 799千株、当連結会計年度 1,018千株)。

また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 817千株、当連結会計年度 970千株)。

## (重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2025年12月19日開催の取締役会の決議に基づき、2026年4月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

## 1. 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的とするものです。

## 2. 株式分割の概要

## (1) 分割の方法

2026年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

## (2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	28,103,498 株
今回の分割により増加する株式数	28,103,498 株
株式分割後の発行済株式総数	56,206,996 株
株式分割後の発行可能株式総数	159,000,000 株

## (3) 分割の日程

基準公告日	2026年3月13日 (金)
基準日	2026年3月31日 (火)
効力発生日	2026年4月1日 (水)

## (4) 1株当たり情報に及ぼす影響

株式分割による影響は、1株当たり情報に関する注記に反映されております。

## 3. 株式分割に伴う定款の一部変更

## (1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2026年4月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたしました。

## (2) 変更の内容

変更の内容は、次のとおりです。(下線は変更部分を示しております。)

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>7,950</u> 万株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>15,900</u> 万株とする。

## (3) 変更の日程

取締役会決議日	2025年12月19日 (金)
効力発生日	2026年4月1日 (水)

## 4. 配当金について

今回の株式分割は、2026年4月1日を効力発生日としておりますので、2026年3月31日を基準日とする2026年3月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施いたします。

【ご参考】 2026年3月期 決算短信 補足資料

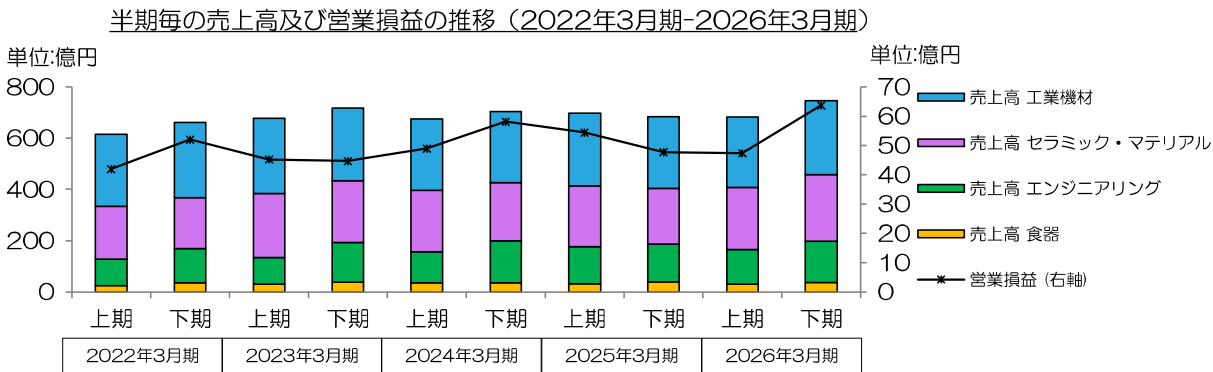
1. 当期連結業績の概要

【業績】	
売上高 1,429億円（前期比 47億円増収） 営業利益 111.1億円（前期比 9.0億円増益） USD 1.48円の円高、THB 0.28円の円安、EUR 11.92円の円安により、 売上高 1.3億円増加、営業利益 3.5億円減少 経常利益 151.9億円（前期比 11.7億円増益） 親会社株主に帰属する当期純利益 141.8億円（前期比 12.4億円増益）	
【連結の範囲】	
連結会社 23社（増減なし） 持分法適用会社 3社（増減なし）	
【特別損益】	
特別利益 62.8億円：投資有価証券売却益 62.6億円、固定資産売却益 0.2億円 特別損失 21.6億円：環境対策引当金繰入額 17.3億円、固定資産処分損 3.3億円等	
【期末配当金】	
期末配当100円／株（年間180円／株※）（前期年間 135円／株※） ※2026年4月1日付の株式分割前を基準とした金額を記載しています。	

(1) 業績推移 (単位：億円 四捨五入)

		2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期	対前期比
		通期実績	通期実績	通期実績	通期実績	通期実績	
売上高	工業機材	573	575	557	564	564	△ 1
	セラミック・マテリアル	407	492	466	455	500	46
	エンジニアリング	236	259	286	291	298	7
	食器	60	69	70	72	67	△ 5
		1,276	1,395	1,379	1,382	1,429	47
営業利益	工業機材	30.6	23.5	24.8	18.3	16.1	△ 2.2
	セラミック・マテリアル	54.2	48.4	61.8	67.3	83.2	16.0
	エンジニアリング	20.5	20.5	21.9	17.3	18.3	1.0
	食器	△ 11.8	△ 2.8	△ 1.5	△ 0.6	△ 6.4	△ 5.8
		93.5	89.7	107.1	102.1	111.1	9.0
(売上高営業利益率)		(7.3%)	(6.4%)	(7.8%)	(7.4%)	(7.8%)	-
経常利益		125.1	124.1	146.4	140.3	151.9	11.7
特別利益		1.4	12.5	20.5	40.0	62.8	22.8
特別損失		11.6	10.7	13.1	7.3	21.6	14.2
親会社株主に帰属する 当期純利益		90.7	100.2	114.8	129.4	141.8	12.4
1株当たり当期純利益※		157.07円	173.64円	198.23円	225.12円	254.64円	-
1株当たり純資産※		2,045.92円	2,220.48円	2,537.24円	2,643.05円	3,031.96円	-
USD 為替レート		110.4円	136.0円	145.31円	152.57円	151.09円	-

※ 2022年3月期の期首に株式分割が行われたと仮定して算出しています。



## (2) 設備投資及び減価償却費

(単位：億円 四捨五入)

	2025年3月期		2026年3月期	
	設備投資	減価償却費	設備投資	減価償却費
工業機材	23	22	27	24
セラミック・マテリアル	27	17	59	17
エンジニアリング	21	3	5	4
食器	5	3	4	3
管理部門	37	6	56	8
合計	113	51	150	56

## (3) 有利子負債

(単位：億円 四捨五入)

	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月	対前期比
有利子負債※	65	125	26	61	132	71
現金及び預金	142	146	213	166	196	30
ネット有利子負債	△ 77	△ 22	△ 187	△ 105	△ 64	41

※ 有利子負債には、リース債務は含めておりません。

## 2. 2027年3月期の計画

## (1) 重点施策

## 【工業機材】

- ・オーダーメイド品事業では、市場の変化に迅速に対応するため、従来の製品別から市場別（成長領域別）に事業体制を再編しました。徹底した収支改善（拡販・価格適正化・OEM活用・原価低減等）に取り組めます。汎用品事業では、国内及びタイ国の製造体制の再編と整備により競争力を高め、収益改善を図ります。
- ・エレクトロニクス分野を中心に成長領域向けの新商品の開発、販路の拡大、増産体制の確立に取り組むとともに、国内及び海外の販売拠点の整備、販売・製造システムの刷新を進めます。

## 【セラミック・マテリアル】

- ・電子ベーストは、価格の適正化と製品ラインナップの拡充を進めるとともに、パワー半導体周辺材料への参入と量産化に取り組めます。電子部品材料は、主力の積層セラミックコンデンサ用材料の生産能力の増強とともに、製造基盤の整備と原価低減による競争力の強化を図ります。印刷技術を中核とした事業ポートフォリオの再編に伴い製造拠点の集約を進め、新たに高収益で高効率な事業基盤を確立します。
- ・成長領域（環境・エレクトロニクス・ウェルビーイング）向け新商品の開発を進めます。
- ・2026年4月1日付でセラミック・マテリアル事業に編入した食器事業は、体制のスリム化と事業運営の効率化を図ります。あわせて、セラミックス事業とのシナジー創出を通じて、収益改善に向けた構造改革を進めます。

## 【エンジニアリング】

- ・主力のエネルギー、エレクトロニクス分野では、開発、販売、製造、品質管理体制の整備と、アフターサービス（メンテナンス・消耗品販売等）体制の確立により、シェアの拡大を図ります。
- ・新しい分野（医薬、半導体、サーキュラーエコノミー）への参入と市場の開拓、成長領域（環境・エレクトロニクス・ウェルビーイング）での新用途・新商品の開発を進めます。

## 【設備投資金額】

設備投資 110億円 減価償却費 60億円

## (2) 業績予想

(単位：億円 四捨五入)

		2026年 3月期	2027年3月期 業績予想			
		通期実績	上期予想	下期予想	通期予想	通期増減
売上高	工業機材	564	285	295	580	16
	セラミック・マテリアル	568	300	305	605	37
	エンジニアリング	298	135	180	315	17
		1,429	720	780	1,500	71
営業利益	工業機材	16.1	6	11	17	1
	セラミック・マテリアル	76.8	39	42	81	4
	エンジニアリング	18.3	3	14	17	△ 1
		111.1	48	67	115	4
経常利益		151.9	65	85	150	△ 2
親会社株主に帰属する当期純利益		141.8	55	90	145	3

(想定為替レート USD=150円)